

令和 3 年度における統計リソースの確保状況

(統計委員会建議において重点配分されるべきとされた取組)

令和 3 年 2 月
総務省政策統括官 (統計基準担当)



令和3年度における統計リソースの確保状況（概要）

統計リソースの重点的な配分に関する建議（令和2年7月統計委員会）において、統計リソースを重点的に配分すべきとされている取組に係る予算・人員の確保状況は、次のとおり。

予算：86億円

（単位：件、億円、%）

	令和2年度予算額（当初）		令和3年度予算額（政府案）		対前年度比較増減		対前年度比
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
リソース建議該当	69	119	73	86	4	△ 33	72.3
<参考> 統計調査計画等（全体）	292	1,063	291	377	△ 1	△ 686	35.5

機構：参事官1

- ・ 参事官1（総務省・役割が拡大した統計委員会の補佐体制強化）
- ※ その他、専門スタッフ職2（内閣府1、総務省1）

定員：66人

- ・ 内訳：新規増17人、振替47人、その他2人（総務省の時限撤廃）

令和3年度における統計リソースの確保状況（府省別）

【予算】

（単位：億円）

府省名	合計	(1) 政府統計を安定的・継続的に作成・提供等				(2) 政府統計の品質向上、信頼確保等				
		計	① 統計業務の継続性の確保	② ビッグデータ等の活用の加速	③ データ人材等の確保・育成	④ 統計の効果的な活用の確保	計	① 統計作成プロセスの適正化	② 国や地方における機能強化のための体制整備等	③ 国民経済計算・経済統計の改善を始めとする府省横断的・共同的な統計整備
内閣府	4.0	0.2				0.2	3.8	3.2	0.1	2.3
総務省	30.8	7.3	3.2	0.5	1.0	3.7	25.1	16.4	1.7	6.9
財務省	0.4	0.0					0.4	0.4		
文部科学省	8.5	8.5				8.5	0.0			
厚生労働省	3.1	1.7	0.002		0.6	1.1	2.0	1.5	0.6	
農林水産省	16.6	13.2	11.7	0.8	0.3	0.4	14.2	10.8	3.4	
経済産業省	22.2	1.5	0.3	0.9	0.8	0.2	21.6	20.7		5.6
国土交通省	0.04	0.0					0.04	0.04		
環境省	0.0	0.0					0.0			
合計	85.7	32.4	15.3	2.3	2.7	14.2	67.0	53.0	5.8	14.8

注1 複数の項目に該当するものがあるため、各府省の各項目の合計は、「合計」欄の額に一致しない。
 （「合計」欄の額が、各府省における予算の実額を表す。）

注2 予算額が明確ではないものは未計上（例：特別会計○億円の内数）

令和3年度における統計リソースの確保状況（府省別）

【定員】

（単位：人）

府省名	合計	(1) 政府統計を安定的・継続的に作成・提供等				(2) 政府統計の品質向上、信頼確保等			
		計	① 統計業務の継続性の確保	② ビッグデータ等の活用の加速	③ データ人材等の確保・育成	④ 統計の効果的な活用の確保	計	① 統計作成プロセスの適正化	② 国や地方における機能強化のための体制整備等
人事院	1	0				1	1	1	
内閣府	3	0				3	1		2
総務省	22	17	13	3	2	16	4	9	3
厚生労働省	4	4	3			3	3		
農林水産省	33	17		17		32		32	
経済産業省	2	2		1	1	0			
国土交通省	1	0				1	1	1	1
合計	66	40	16	21	3	56	10	43	6

注 複数の項目に該当するものがあるため、各項目の人数を合算したものは「合計」欄の人数とは一致しない。
 （「合計」欄の人数が、各府省に措置された人数を表す。）

令和3年度における統計リソースの確保状況（項目別：主な事項①）

(1) 政府統計を安定的・継続的に作成・提供等

項目	予算	定員
① 統計業務の継続性の確保	<p>【総】令和2年国勢調査〈審査等統計の作成に係る経費〉（2.0億円） 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査期間を延長したことにより、審査等の業務を実施</p> <p>【農】農林水産統計システム整備（9.0億円） 農林水産統計システムの運営経費</p>	<p>【総】国の行政機関等における統計作成業務への支援（2人） 各府省の統計作成に係る実施計画の作成・運用等の支援等の基盤整備</p> <p>【厚】統計調査実施の支援（3人） 新しい生活様式を踏まえた統計調査の実施方法の検討等</p>
② ビッグデータ等の活用の加速	<p>【総】消費者物価指数検討経費（POSデータ等の活用に係る検討等）（0.4億円） 消費者物価指数を作成するための調査を、POS情報等を活用した分析に移行するための検討経費</p> <p>【農】多様なデータソースの活用によるデータ収集・分析の推進及び統計情報発信の強化（0.8億円） 新たなデータソースの活用によるデータ収集・分析手法の調査研究を実施</p>	<p>【総】ビッグデータ、行政記録情報等の一層の活用推進（2人） ビッグデータ等の既存統計の補完や代替、母集団情報の整備等活用支援</p> <p>【総】新技術を活用した価格情報分析に係る体制強化（1人） 人工知能その他新技術の活用による価格データに係る情報の収集方法の分析、収集等</p>
③ データ人材等の確保・育成	<p>【総】オンライン研修等による統計人材の育成・充実（0.8億円） 統計データの作成、有効活用ができる統計人材の育成・充実に図るためオンラインによる研修を実施</p> <p>【厚】厚生労働省統計研修事業（0.6億円） 厚生労働省の研修運用の改善等を実施</p>	<p>【総】統計データアナリスト及び統計データアナリスト補の育成・認定（2人） 統計データアナリスト等の認定に係る企画・立案、資格者情報のプロフィール管理等</p> <p>【経】統計業務資格保有者育成（1人） 省内の統計データアナリスト等の計画的な育成等</p>
④ 統計の効果的な活用の確保	<p>【総】統計データ利活用の推進（1.9億円） 統計マイクロデータの提供や調査票データの標準化などを実施</p> <p>【文】政府統計共同利用システムの整備（8.5億円） 調査項目の追加等があった場合に柔軟に改修可能なシステムの開発等</p>	<p>【厚】死亡統計の公表早期化等（1人） 人口動態統計の公表の早期化及び経由機関である保健所の負担軽減のための調査実施体制の再構築及び処理システムの見直し</p>

注 【総】：総務省、【文】：文部科学省、【厚】：厚生労働省、【農】：農林水産省、【経】：経済産業省

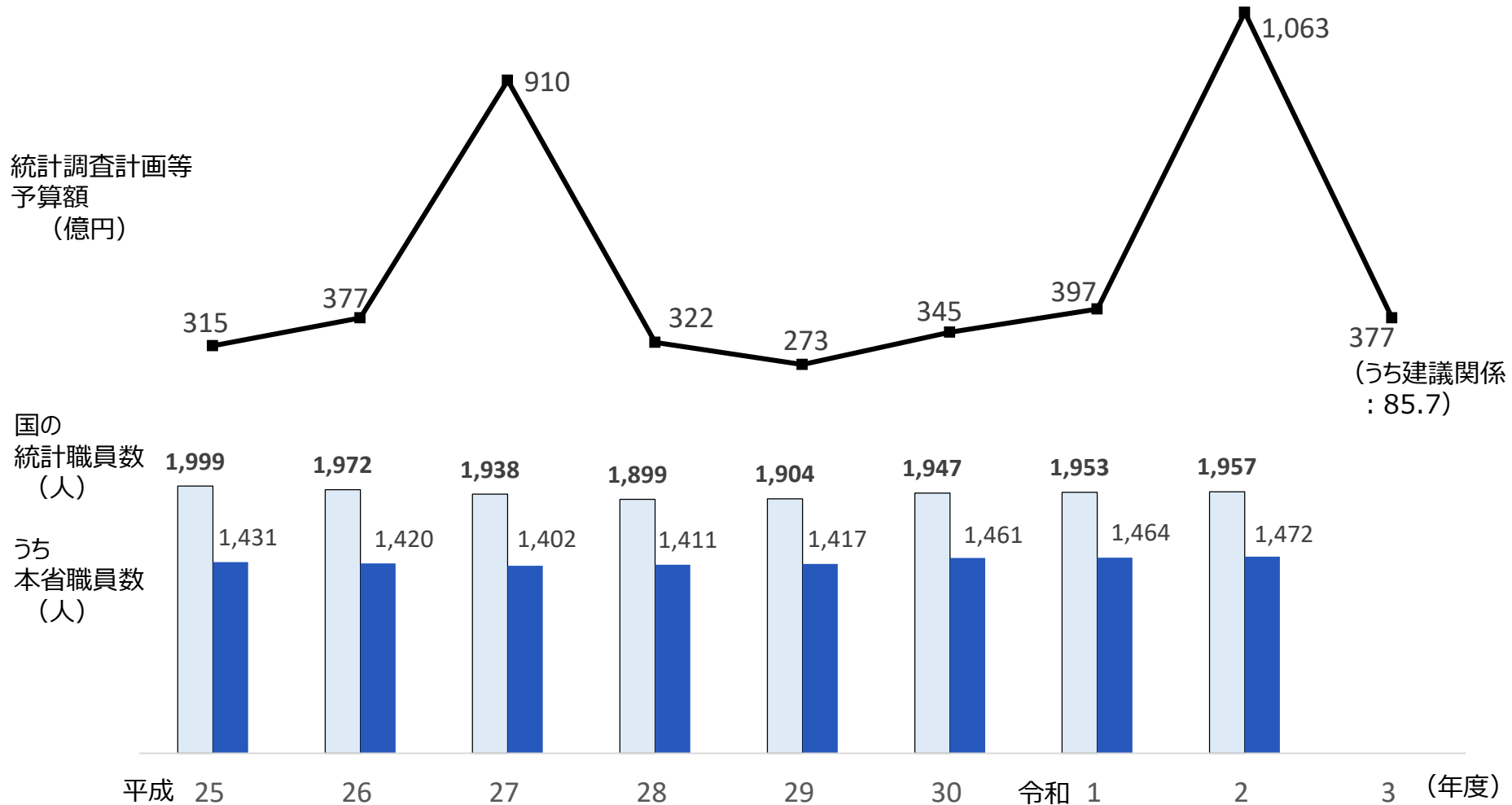
令和3年度における統計リソースの確保状況（項目別：主な事項②）

(2) 政府統計の品質向上、信頼確保等

項目	予算	定員
<p>① 統計作成プロセスの適正化</p>	<p>【厚】厚生労働省統計作成プロセスの標準化及び統計処理システムの今後の方向性に関する調査研究（1.4億円） 厚生労働省における次期統計処理システムの更改のための検討を実施（更改方針の決定、要件定義等）</p> <p>【農】農林水産統計作成プロセスモニタリングシステム開発（1.7億円） 出先機関を含む農林水産省全体の統計作成プロセスの透明化、ガバナンスの確立のためのシステム開発</p>	<p>【内】景気動向指数の改善・調査研究（1人） 新たな景気動向指数の作成手法等に対応した業務フローの構築・改善、情報システムの開発、指数のパフォーマンス検証と改善、海外機関や学会等との情報交換等</p> <p>【総】大規模周期調査の実施、準備（4人） 経済センサス活動調査及び社会生活基本調査の実施、準備等</p>
<p>② 国や地方における機能強化のための体制整備等</p>	<p>【総】統計調査員確保対策事業（0.7億円） 統計調査員の確保が困難となっている状況に対処するため、希望者の募集・登録、実務研修などを実施</p> <p>【農】農林水産統計サブシステム（1.8億円） 統計調査員の指導業務・管理業務・実査の効率化を図るため構築した農林水産統計サブシステムの運用経費</p>	<p>【総】統計調査環境の改善及び統計調査員の確保・育成・支援（2人） 急速な社会経済情勢の変化に応じた統計調査の環境や回収率・記入率の維持・向上に向けた効果的・効率的な方策の検証、若年層の任用など統計調査員の確保・育成・支援等</p> <p>【農】農林水産統計の総合的品質管理（地方・16人） 地方組織における調査結果の総合的審査、管内の統計調査の進捗状況の総括的な監視・点検等</p>
<p>③ 国民経済計算・経済統計の改善を始めとする府省横断的・共同的な統計整備</p>	<p>【内】統計作成手法改善に向けた横断的検討、GDP統計の改善に関する研究等統計体制の基盤強化（1.8億円） GDP統計の改善に関する研究や景気統計の抜本的な見直しの検討等の公的統計の信頼回復のための取組を実施</p> <p>【総】令和3年社会生活基本調査（6.5億円） 生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得るための調査。5年に一度実施（基幹統計）</p>	<p>【内】生産面の四半期別GDP速報（生産QNA）の公表体制等強化（1人） 生産QNA公表に際し、定常業務としての推計や、推計方法・推計結果の確認に加え、公表資料、対外説明資料の作成、海外の公表状況調査等</p> <p>【総】経済構造実態調査における工業統計調査の包摂に伴う調整（1人） 「工業統計調査」の「経済構造実態調査」への包摂及びそれに伴う「製造業事業所調査（仮称）」の創設のための調査対象の重複是正や、関係機関間でのデータ連携方法の企画・運用に係る連絡・調整等</p>

注【内】：内閣府、【総】：総務省、【厚】：厚生労働省、【農】：農林水産省

国の統計職員数と統計調査計画等予算額の推移 (参考1)



- ※ 1 平成27年度予算額には、国勢調査実施経費670億円を含む
- ※ 2 令和2年度予算額には、国勢調査実施経費721億円を含む
- ※ 3 国の統計職員数は、毎年4月1日時点

統計調査計画等に係る歳出予算の状況

(参考2)

表1 統計調査計画等に係る歳出予算の状況

(単位：億円、%)

年度 区分	令和2年度 予算額(当初)	令和3年度予算額	対前 較	年 増 減	対前年度比
	①	②			
統計調査 (国勢調査実施経費を除く)	976.2 (255.4)	308.3 (306.3)		△ 667.9 (50.9)	31.6 (119.9)
統計に関連する事業	86.8	69.1		△ 17.8	79.5
計 (国勢調査実施経費を除く)	1,063.0 (342.2)	377.4 (375.3)		△ 685.7 (33.1)	35.5 (109.7)

表2 統計調査計画等に係る府省別歳出予算の状況

(単位：億円、%)

年度 府省名	令和2年度予算額(当初)		令和3年度予算額		対前 較	年 増 減	対前年度比
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比			
人事院	0.2	0.0	0.2	0.0		0.0	101.5
内閣府	7.9	0.7	7.1	1.9		△ 0.7	90.5
復興庁	0.1	0.0	0.0	0.0		△ 0.1	0.0
総務省 (国勢調査実施経費を除く)	875.3 (154.4)	82.3	212.3 (210.2)	56.3		△ 663.0 (55.8)	24.3 (136.1)
財務省	9.2	0.9	5.4	1.4		△ 3.8	58.7
文部科学省	7.3	0.7	10.7	2.8		3.4	146.2
厚生労働省	48.6	4.6	49.0	13.0		0.3	100.7
農林水産省	64.1	6.0	45.3	12.0		△ 18.7	70.8
経済産業省	29.6	2.8	28.4	7.5		△ 1.2	96.1
国土交通省	18.7	1.8	16.0	4.2		△ 2.7	85.5
環境省	2.1	0.2	2.9	0.8		0.8	138.8
計 (国勢調査実施経費を除く)	1,063.0 (342.2)	100.0	377.4 (375.3)	100.0		△ 685.7 (33.1)	35.5 (109.7)

(注) 表1及び表2とも、建議関連以外の予算を含めた統計調査計画等全体に係る予算額

各府省における統計リソースの確保・活用事例 (参考3)

【第Ⅲ期公的統計基本計画別表】

統計リソースの確保及び活用に関する他府省と共有すべき新たな技術や有効な取組などについて、統計委員会等を通じ、引き続き情報共有を図るとともに、先例となるべき新たな取組、業務の見直しなどに関する推奨事例の横展開に取り組む。(総務省、各府省)

【農林水産省】 統計調査員(※)の指導業務、管理事務等に係るシステム (タブレット) 導入

<取組の背景>

地方組織の統計担当職員が減少する中、職員1人当たりの統計調査員への指導業務、管理事務等(調査説明、研修、手当・旅費支払い事務等)が増加し、場合によっては調査業務の遂行を圧迫する状況

※ 農林水産省が採用した統計調査員

⇒ 令和3年2月から、統計調査員の指導業務、管理事務等の効率化を図るシステム(タブレット導入)を運用開始

取組により見込まれる効果

統計調査員にタブレットを貸与することで、

- ① 各種申請手続き(調査計画書、旅費請求等)のデジタル化
- ② 研修等の連絡調整(開催連絡や参加確認)にメール、チャット機能を活用
- ③ 調査マニュアル等の関係資料について、場所や時間を問わず閲覧できるようDB化
- ④ テレビ会議システムの活用により研修、打合せ等をオンライン化
- ⑤ ビデオ通話を活用した職員と統計調査員とのホットラインの構築

等により、指導業務、管理事務等が効率化され、職員及び統計調査員の負担が大幅に軽減される見込み。

令和3年度 EBPM に関するリソースの状況

I 予算（政府案）	11.8 億円	
【内閣府】		
地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業		1.1 億円
経済・財政一体改革における EBPM の枠組み強化		0.3 億円
【公正取引委員会】		
独占禁止法違反行為に対する措置等に必要経費に係る経費		0.1 億円
公正取引委員会政策評価及び EBPM 関係経費 （のうち EBPM のための調査関係経費）		0.1 億円
【警察庁】		
EBPM の推進に要する経費		0.2 億円
【消費者庁】		
消費行動等に関する調査研究		0.2 億円
【総務省】		
統計データ利活用の推進		0.5 億円
オンライン研修等による統計人材の育成・充実		0.8 億円
審議会等に必要経費（統計委員会運営経費）		0.5 億円
統計調査員対策費		0.7 億円
統計調査の環境改善のための普及啓発活動費		0.2 億円
政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究		0.6 億円
【法務省】		
「新たな日常」実現のための再犯防止施策における 情報連携のデジタル化の推進		2.8 億円
【文部科学省】		
EBPM をはじめとした統計改革を推進するための調査研究		0.5 億円
教育政策形成に関する実証研究		0.3 億円
政策の企画立案等に必要経費の国内外的動向調査・分析等		0.9 億円
【厚生労働省】		
厚生労働省 EBPM 推進検討事業		0.2 億円
厚生労働省統計研修事業		0.6 億円
【農林水産省】		
エビデンスを創出するための調査委託費		0.4 億円
多様なデータソースの活用によるデータ収集・分析の推進 及び統計情報発信の強化		0.8 億円
【国土交通省】		
EBPM 推進に係る調査研究等		0.1 億円

等

※ その他、

- ・ 経済産業政策・第四次産業革命関係調査事業費（経済産業省）、独立行政法人経済産業研究所運営費交付金（経済産業省）の内数として EBPM 関連予算を計上
- ・ 令和2年度第3次補正予算案において「感染症が地域経済に与える影響を可視化する V-RESAS による情報支援事業」（内閣府）として 14.1 億円（令和2年度総額）を計上

Ⅱ 機構（政府案）

- 【消費者庁】 総務課企画官（新未来創造戦略本部担当）
【総務省】 専門スタッフ職（官民の保有する統計・ビッグデータ等の総合的な活用に係る企画立案支援のための体制整備）

Ⅲ 定員（政府案） 7人（振替含む）

- 【内閣府】 2人（経済・財政一体改革におけるEBPMの枠組み強化のための実施体制の整備）
【消費者庁】 1人（国際・研究室研究担当）
【総務省】 4人（国の行政機関等における統計作成業務への支援のための体制整備2、統計データアナリスト及び統計データアナリスト補の育成・認定に関する体制整備2）

※ 予算及び機構・定員ともに、統計リソース建議に関連するリソースと重複しているものあり。